

令和3年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	震災に起因する法的紛争の解決に資する情報提供業務・民事法律扶助業務の実施			担当部局	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	伊地知 英己		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	総合法律支援法第30条, 東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	交通安全対策、高齢社会対策、障害者施策、男女共同参画			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本司法支援センターは、あまねく全国において、法による紛争の解決に必要な情報やサービスの提供が受けられる社会の実現を目的としているところ、東日本大震災に対応して、東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律(以下「法テラス震災特例法」という。)による東日本大震災法律援助業務を始めとして、被災者に対する法的支援を実施し、被害の回復や生活再建のより早期の実現を目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	震災法テラスダイヤルを実施することなどにより日本司法支援センターにおける情報提供を充実させるとともに、被災地に設置した臨時出張所において無料法律相談を実施するなど震災等に起因して増加する法律問題の解決に努める。 日本司法支援センターは、法テラス震災特例法に基づき、被災者に対しては、資力に関わらず無料法律相談や弁護士費用の立替え等を行う東日本大震災法律援助事業を実施している。								
実施方法	交付								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	611	607	573	31	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	611	607	573	31	0			
	執行額	611	607	573					
執行率(%)	100%	100%	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	運営費交付金	31	-						
	計	31	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)									
定量的な成果目標の設定が困難	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績				
	日本司法支援センターは、総合法律支援法に基づいて、「あまねく全国において、法による紛争解決に必要な情報やサービスの提供が受けられる社会の実現」を目的・目標として、情報提供業務や民事法律扶助業務等を行っているところ、東日本大震災の被災者については、法テラス震災特例法に基づいて資力を問わない法律援助を実施している。この事業については、東日本大震災の被災者が、震災に起因する法的紛争に巻き込まれた際に、その紛争を解決するための法的サービスの提供を行うものである。日本司法支援センターのサービスを利用するかどうかについて、経済状況など他動的要因にも大きく影響することなどから、事業の目標の達成度については、定量的な目標(いつまでにどの程度といった目標)を設定するのは困難である。				事業目的としている震災に起因した法的紛争解決のための法的サービスの提供として、日本司法支援センターでは法律相談援助、民事裁判手続の代理援助を行うため、それらのサービスを行う弁護士等の確保など十全な体制整備を行う。 各年度において、弁護士等の確保など十全な体制整備を実施した。				

難な場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度		
									- 年度	- 年度		
		法的サービス提供のための十全な体制整備のため、東日本大震災法律援助事件の受任者等となる契約弁護士等を前年度同水準確保する。	契約弁護士等の人員		人	4,606	4,659	4,664	-	-		
				目標値	人	4,496	4,606	4,659	-	-		
				達成度	%	102.4	101.2	100.1	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込		
	情報提供業務(震災法テラスダイヤル問合せ件数)	活動実績	件	759	895	900	-	-				
当初見込み		件	1,800	1,800	1,800	-	-					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込		
	震災法律援助(法律相談援助件数)	活動実績	件	54,765	50,944	47,101	-	-				
当初見込み		件	54,910	54,799	54,919	-	-					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込		
	震災法律援助(代理・書類作成援助開始決定件数)	活動実績	件	216	136	682	-	-				
当初見込み		件	970	943	309	-	-					
単位当たりコスト	算出根拠				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	X(事業費の執行額)÷Y(震災法テラスダイヤル問合せ件数、震災法律相談援助件数及び震災法律援助開始決定件数の計) なお、事業費は、収入額及び運営費交付金(支出予定額と収入予定額の差額)を財源とするところ、収入額については、事業費に充てた金額を切り分けることができないため、Xには運営費交付金のみを計上しており、日本司法支援センターの事業規模の全体を示すものではない。	単位当たりコスト	円	5,849	5,791	5,895	-	-				
計算式 X/Y				326百万円 55,740件	301百万円 51,975件	287百万円 48,683件	-	-				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	司法制度改革の成果の定着に向けた取組(I-2)										
	施策	総合法律支援の充実強化(I-2-(1))										
	政策評価	測定指標	定量的指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度
										- 年度	- 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-			
目標値	-	-	-	-	-	-						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
東日本大震災の被災者に対して、資力に関わらず無料法律相談や弁護士費用の立替え等を行う本事業は、法的サービスをより身近に受けられるようにするための総合的支援の実施及び体制整備の充実強化に資することとなる。												
新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度	
							- 年度			- 年度	- 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-				
	目標値	-	-	-	-	-	-					
	達成度	%	-	-	-	-	-					
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度	
						- 年度			- 年度	- 年度		
成果実績		-	-	-	-	-	-					
目標値	-	-	-	-	-	-						
達成度	%	-	-	-	-	-						
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	法律相談援助件数が依然として高水準で推移しているなど、被災者の法的支援に対するニーズを反映しているものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	東日本大震災からの復旧・復興は、政府が主体的に取り組むべきものであり、被災者の法的支援については、日本司法支援センターにそのノウハウがあることから、議員立法によって法テラス震災特例法が制定されたもので、地方自治体、民間等に委ねることができない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	日本司法支援センターの行う事業については、総合法律支援法第30条及び法テラス震災特例法の規定に基づいて行っている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定については、競争性確保のため一般競争入札を原則として、少額随意契約であっても複数業者から見積書を徴取するなどにより、競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	また、一部契約においては、競争性のない随意契約となったものがあるが、これは、前年度以前の契約に多分に関連する業務の委託であり、原契約者と契約することが妥当なものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	東日本大震災の被災者に対する法的支援による、被害の回復や生活再建のより早期の実現を目的とする本事業の趣旨から、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりのコストについては、極力削減に向けて努力しているが、コスト計算での分母である法律相談援助件数等については、利用者側の動向にも関係するものであることから、適正な水準設定が困難である面も存在する。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即しているか検討し、かつ、優先順位の高いものから調達している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	被災地出張所の設置に際しては、地方自治体から敷地の無償貸与を受けるなど経費の削減に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	代替指標により、事業の妥当性の検証を行った上で、目標の数値を達成しており、成果実績は成果目標に見合ったものになっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	日本司法支援センターは、被害が特に甚大で交通の便も著しく悪い東北地方沿岸部の要所に被災地出張所を設置し、そこを拠点に周辺地域の仮設住宅を巡回するなどして、効果的かつ効率的に被災者の法的支援を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	援助件数等については、利用者の動向や社会情勢によって大きく変動するものであり、見込みと実績に差が出てしまうことはやむを得ないところであるが、おおむね見込みに見合った実績になっている。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	震災から10年以上が経過した現在でも、法律相談等で相当数の被災者が訪れており、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
			-
			-
			-
点検・改善結果	点検結果	日本司法支援センターの業務の実施に当たり、各種契約については、一般競争入札を原則として、入札公告期間の十分な確保や入札説明書のホームページ掲載等により、競争性の確保に努めている。	
	改善の方向性	少額随意契約であっても複数業者から見積書を徴取して競争性の確保を徹底するほか、契約の性質上随意契約によらざるを得ないものについては、当該契約内容の妥当性を十分精査することによりコストの削減に努めており、これらの取組を更に推進することで一層の経費削減を図ることとする。	

外部有識者の所見

令和3年度での事業終了に向け、計画通り終了することは適当。事業の検証を行い、成果や知見の活用を図ること。
特に法律相談の内容が、震災に起因する法的紛争の解決に係る案件に限定されていたか否かを十分に検証すること。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

計画通り事業終了は適当である。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り

計画通り事業終了することとし、令和4年度予算概算要求において予算要求しない。
法テラス震災特例法に基づく法律相談援助については、被災者支援及び復興支援の観点から、代理援助等の他の援助とは異なり、それが震災に起因する法的紛争か否かを問わず、当時、被災地に住所等があれば援助すると定めており、法テラスにおいては、法の定めに基づいて適正に法律相談援助を実施した。

備考

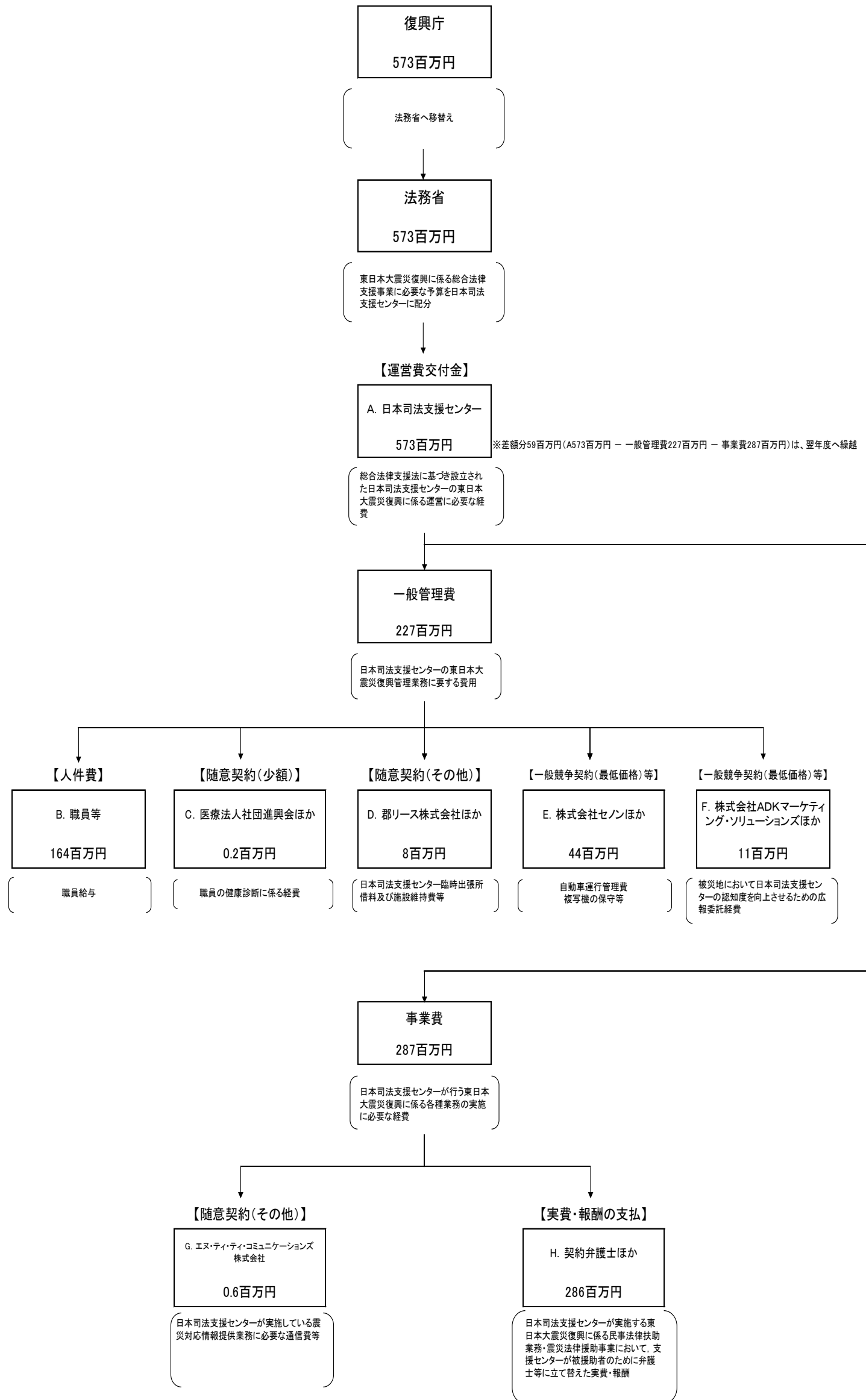
-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	新25-019			
平成26年度	040			
平成27年度	0039			
平成28年度	0034			
平成29年度	0030			
平成30年度	0033			
令和元年度	復興庁 - 0034			
令和2年度	復興庁 - 0032			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.日本司法支援センター			B.職員A		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	情報提供事業経費、民事法律扶助事業経費	287	役職員給与	職員の給与	8
	一般管理費	役職員給与、管理諸経費、施設経費、執務体制整備等経費、制度周知徹底経費	227			
	その他	翌年度へ繰越	59			
	計		573	計		8
	C.医療法人社団進興会			D.郡リース株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	管理諸経費	健康診断費	0.1	借料及び賃料	建物賃借料	2
	計		0.1	計		2
E.株式会社セノン			F.株式会社ADKマーケティング・ソリューションズ			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
雑役務費	自動車運行管理業務委託	25	被災者向け周知経費	震災広報業務委託	9	
計		25	計		9	
G.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社			H.契約弁護士A			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
通信運搬費	フリーダイヤル通信費	0.6	報酬	契約弁護士に対する報酬等	1	
計		0.6	計		1	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本司法支援センター	2011205001573	日本司法支援センターの東日本大震災復興に係る運営に必要な経費	573	運営費交付金交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	震災に起因する法的紛争の解決に資する情報提供業務・民事法律扶助業務を実施するための職員の雇用契約に基づく給与等	8	その他	-	-	
2	職員B	-	震災に起因する法的紛争の解決に資する情報提供業務・民事法律扶助業務を実施するための職員の雇用契約に基づく給与等	8	その他	-	-	
3	職員C	-	震災に起因する法的紛争の解決に資する情報提供業務・民事法律扶助業務を実施するための職員の雇用契約に基づく給与等	6	その他	-	-	
4	職員D	-	震災に起因する法的紛争の解決に資する情報提供業務・民事法律扶助業務を実施するための職員の雇用契約に基づく給与等	6	その他	-	-	
5	職員E	-	震災に起因する法的紛争の解決に資する情報提供業務・民事法律扶助業務を実施するための職員の雇用契約に基づく給与等	6	その他	-	-	

6	職員F	-	震災に起因する法的紛争の解決に資する情報提供業務・民事法律扶助業務を実施するための職員の雇用契約に基づく給与等	5	その他	-	-	
7	職員G	-	震災に起因する法的紛争の解決に資する情報提供業務・民事法律扶助業務を実施するための職員の雇用契約に基づく給与等	4	その他	-	-	
8	職員H	-	震災に起因する法的紛争の解決に資する情報提供業務・民事法律扶助業務を実施するための職員の雇用契約に基づく給与等	4	その他	-	-	
9	職員I	-	震災に起因する法的紛争の解決に資する情報提供業務・民事法律扶助業務を実施するための職員の雇用契約に基づく給与等	4	その他	-	-	
10	職員J	-	震災に起因する法的紛争の解決に資する情報提供業務・民事法律扶助業務を実施するための職員の雇用契約に基づく給与等	4	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	医療法人社団進興会	2010405006044	健康診断費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
2	医療法人社団生光会	5011105004137	健康診断費	0	随意契約 (少額)	-	-	
3	一般財団法人大原記念財団	4380005000144	健康診断費	0	随意契約 (少額)	-	-	
4	医療法人辰星会	7380005003953	健康診断費	0	随意契約 (少額)	-	-	
5	社団医療法人養生会	7380005005768	健康診断費	0	随意契約 (少額)	-	-	
6	岩手県	4000020030007	健康診断費	0	随意契約 (少額)	-	-	
7	公益財団法人岩手県予防医学協会	6400005005270	健康診断費	0	随意契約 (少額)	-	-	
8	公益財団法人岩手県対がん協会	7400005000221	健康診断費	0	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	郡リース株式会社	6010401009996	建物賃借料	2	随意契約 (その他)	-	-	
2	総合警備保障株式会社	3010401016070	事務所警備料	2	随意契約 (その他)	-	-	
3	株式会社大仙台駐車場	8370001009137	駐車場借料	1	随意契約 (その他)	-	-	
4	大和リース株式会社	4120001077476	建物賃借料	1	随意契約 (その他)	-	-	
5	東北電力株式会社	4370001011311	光熱水料	1	随意契約 (その他)	-	-	
6	山元町	2000020043621	光熱水料	0.3	随意契約 (その他)	-	-	
7	陽光ビルサービス株式会社	7370001010748	光熱水料	0.3	随意契約 (その他)	-	-	
8	福島県	7000020070009	光熱水料	0.2	随意契約 (その他)	-	-	
9	大船渡市	6000020032034	光熱水料	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
10	双葉地方水道企業団	9000020078883	光熱水料	0	随意契約 (その他)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社セノン	3011101023258	自動車運行管理業務委託	25	一般競争契約 (最低価格)	2	90.6%	-
2	大新東株式会社	8012401019180	自動車運行管理業務委託	8	一般競争契約 (最低価格)	2	88.2%	-
3	日本カーソリューションズ株式会社	8010401059346	移動相談車両リース	3	随意契約 (その他)	-	-	-
4	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	電話回線使用料	2	随意契約 (その他)	-	-	-
5	コニカミノルタジャパン株式会社	9013401005070	複写機保守料	2	随意契約 (その他)	-	-	-
6	株式会社リコー	2010801012579	複写機保守料	0.5	随意契約 (その他)	-	-	-
7	東日本電信電話株式会社	8011101028104	電話回線使用料	0.4	随意契約 (その他)	-	-	-
8	リコージャパン株式会社	1010001110829	複写機保守料	0.2	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-
9	NTTファイナンス株式会社	8010401005011	電話回線使用料	0.2	随意契約 (その他)	-	-	-
10	富士フイルムビジネスイノベーション株式会社	3010401026805	複写機保守料	0.1	随意契約 (その他)	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ADKマーケティング・ソリューションズ	3010001035099	震災広報業務委託	9	一般競争契約 (最低価格)	4	88%	-
2	株式会社日本広告社	1011101048439	震災広報業務委託	2	随意契約 (その他)	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	震災フリーダイヤル通信費	0.6	随意契約 (その他)	-	-	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	契約弁護士	-	実費・報酬	286	その他	-	-	-
2	審査委員	-	審査委員謝金	0.2	その他	-	-	-